

# 7. 食品流通に関するその他のトピックス

---

# 7. 食品流通に関するその他のトピックス

---

## (1) 輸出物流

# ○ 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略

- 政府の輸出額目標（2025年までに2兆円、2030年までに5兆円）達成には、**成長する海外市場で稼ぐ方向への転換**が必要。本戦略は農林水産事業者の利益拡大と輸出拡大を実現するために策定（令和2年12月策定、令和5年12月最終改訂）
- 輸出拡大には、**海外市場で求められるスペック（量・価格・品質・規格）の産品を専門的・継続的に生産販売する体制（プロダクトアウトからマーケットインへの転換）**が必要
- 本戦略では、**3つの基本的考え方**に基づいて政策を立案

## 3つの基本的な考え方と具体的施策

### 1. 日本の強みを最大限に発揮するための取組

- 海外で評価される日本の強みがある**輸出重点品目（現在29品目）**を選定し、**各品目でターゲット国・地域と輸出目標を設定**
- 輸出重点品目についてオールジャパンによる輸出促進活動を行う**認定品目団体の取組の強化**
- 輸出先国・地域に**輸出支援プラットフォーム**を設置し、現地で輸出事業者を専門的・継続的に支援

### 2. マーケットインの発想で輸出にチャレンジする事業者の支援

- リスクを取って輸出に取り組む**事業者の投資への支援**（公庫融資、税制特例等）
- **マーケットインの発想に基づく輸出産地・事業者の育成・展開**
- **地域ぐるみの生産・流通の転換による輸出産地の形成を支援**するとともに、「**フラッグシップ輸出産地**」（仮称）を選定し支援
- **輸出人材の育成・確保**
- 輸出を後押しする農林水産事業者・食品事業者の**海外展開の支援**

### 3. 政府一体となった輸出の障害の克服

- 輸出先国・地域における**輸入規制の撤廃・緩和に向けて政府一体となった協議を実施**
- 輸出加速を支えるため、**輸出証明書発行や施設認定など輸出先国・地域の規制への対応**について、政府一体となって体制整備
- 我が国の強みである、優れた品種や技術、特有の食文化等の**知的財産を守り「稼ぎ」に変えるための知的財産対策の強化**

# ○ 「効率的な輸出物流の構築に関する意見交換会」取りまとめ①（概要）

## 開催概要

農林水産物・食品の輸出については、2025年に2兆円、2030年に5兆円の輸出目標を達成するため、2020年12月に「**農林水産物・食品輸出拡大実行戦略**」を策定した。

輸出を拡大するためには、大ロットで経済的な輸出を実践するなど、輸出のための効率的な物流の構築が重要であるとされている。

このため、農林水産省・農林水産省は、「**効率的な輸出物流の構築に関する意見交換会**」を実施し、実行性のある方策についての検討を行った。

## <構成員>

### （有識者）

- ・イオン株式会社 アセアン事業推進リーダー 片山 忠史
- ・株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス  
海外事業MDサポート本部長 渡辺 和博
- ・全国農業協同組合連合会 参事（海外戦略担当） 川崎 浩之
- ・N A X J A P A N株式会社 執行役員 大阪営業所所長 秋間 勉
- ・日本通運株式会社 事業開発部長 山崎 健太郎
- ・ヤマトホールディングス株式会社執行役員（海外戦略立案推進機能） 梅津克彦
- ・郵船ロジスティクス株式会社東日本第一営業本部 産業第一支店長 森本 悟史
- ・（公財）流通経済研究所 主席研究員 折笠 俊輔

### （行政）

- ・国土交通省 大臣官房審議官（公共交通・物流政策） 金井 昭彦
- ・総合政策局物流政策課長 阿部 竜矢
- ・港湾局計画課長 中村 晃之
- ・大臣官房参事官（航空戦略担当） 大塚 大輔
- ・農林水産省 大臣官房輸出促進審議官（兼食料産業局） 池山 成俊
- ・内閣審議官（兼食料産業局） 杉中 淳

## <開催実績>

第1回（令和3年3月2日） テーマ：青果物物流

ヒアリング：日本園芸農業協同組合連合会 山梨県果実輸出促進協議会 北海道物産トレーディング(株) 大果大阪青果(株) (株)アライドコーポレーション

第2回（令和3年3月19日） テーマ：水産物物流

ヒアリング：北海道漁業協同組合連合会 黒瀬水産(株) イヨスイ(株)

第3回（令和3年3月30日） テーマ：米・加工品、畜産物物流

ヒアリング：(株)神明 (株)クボタ (株)百笑市場 Wismettacフーズ(株) 日本酒造組合中央会 月桂冠(株) JA全農 インターナショナル(株) スターゼン(株) よつ葉乳業(株)

第4回（令和3年4月8日） テーマ：地方港湾・空港活用物流

ヒアリング：鹿児島県 静岡県 苫小牧港管理組合 オーシャンネットワークエクスプレスジャパン(株) Orient Overseas Container Line Ltd. (株)上組 北海道エアポート(株) (株)ANA Cargo 日本航空(株) 日本貨物航空(株)

第5回（令和3年4月27日） テーマ：取りまとめ

# ○ 「効率的な輸出物流の構築に関する意見交換会」取りまとめ②（概要）

「大ロット・高品質・効率的な輸出物流の構築」に向けて、全5回からなる意見交換会を農林水産省と開催し、以下の7つの取り組みを進めていくこととした。（令和3年4月28日公表）

## <意見交換会とりまとめ概要>

### 1. 最適な輸送ルートの確立

- ・ 地方の港湾・空港を積極的に活用し、輸出産地からの直行便や主要港への経由便などにより国内輸送にかかるコストを削減
- ・ 京浜・阪神への輸送についても、ストックポイントにおいて大容量コンテナに積み替える、東京23区や大阪市内など市街地の混雑を避ける工夫等によるコスト削減が必要

### 2. 大ロット化・混載の促進のための拠点確立

- ・ 重点品目の輸出産地状況を踏まえ、拠点となる地方の港湾・空港に同一品目を集約し、大ロット化や温度等について同じ取扱いのできるものの混載を実施

### 3. 輸出産地、物流事業者、行政などが参加するネットワークの構築

- ・ 拠点となる地方の港湾・空港への集約のため、地域又は物流拠点単位でのネットワークを形成し、陸上輸送の時間短縮、大ロット化等によるコスト低減などの方向性を決定

### 4. 物流拠点の整備

- ・ 拠点となる地方の港湾・空港周辺に、コールドチェーン対応の施設・機器を整備することで品質管理の向上や大ロット化等に貢献

### 5. 鮮度保持・品質管理や物流効率化のための規格化、標準化

- ・ 品目輸出団体が中心となって統一規格・標準を策定し、活用する仕組みが必要

### 6. 検疫等の行政手続上の環境整備

- ・ 行政手続のDX化や各種手続のワンストップ化を進めるなど、港湾・空港やその周辺の物流拠点に必要な手続を簡便に行える環境整備を進める

### 7. 包装資材・保持技術の開発・実装

- ・ 包装資材・保管技術の開発を進めることにより、輸送時の鮮度・品質を安価に維持

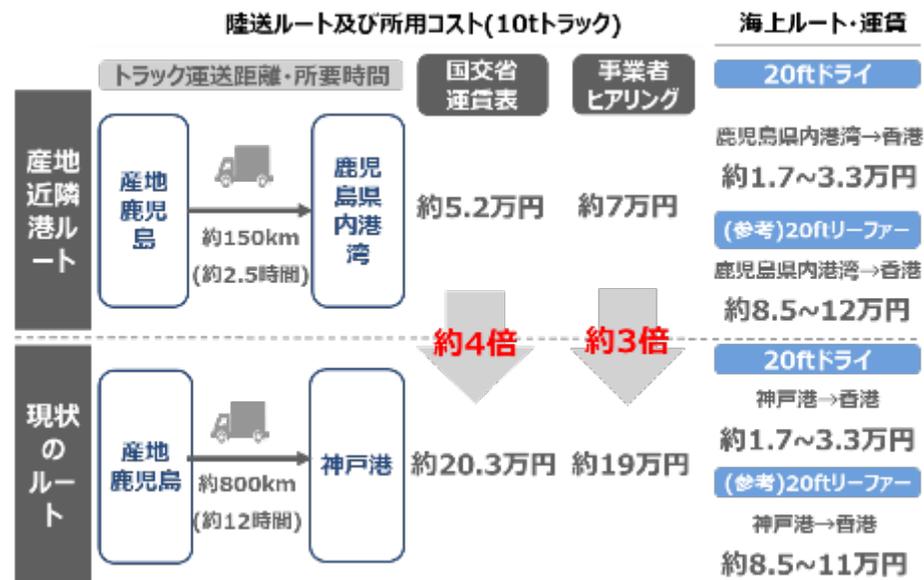
# ○ ポイント1 国内輸送時間の短縮は輸送コストの低減につながる

## 現状の課題

- 輸出産地が集中する北海道・九州等からの輸出の多くが、京浜・阪神の港湾・空港への陸上輸送を經由。
- 産地から京浜・阪神への横持費用は20万円以上、産地近隣港への輸送と比較して3～4倍となることがある。リードタイムも長くなる。
- 2024年のドライバーへの時間外労働時間の上限規制適用以降は、陸上輸送により多くの時間・コストが必要になる。

| 産地 (品目)              | 距離     | 輸出港 | 運賃         | 産地 (品目)                | 距離    | 輸出港 | 運賃         |
|----------------------|--------|-----|------------|------------------------|-------|-----|------------|
| 北海道<br>旭川市<br>(牛乳)   | 1300km | 東京港 | 32.3<br>万円 | 鹿児島県<br>大隅地域<br>(かんしょ) | 900km | 神戸港 | 22.7<br>万円 |
| 山形県<br>(りんご・もも・ぶどう)  | 400km  | 横浜港 | 10.9<br>万円 | 鹿児島県<br>志布志市<br>(豚肉)   | 880km | 神戸港 | 21.6<br>万円 |
| 長野県<br>(ぶどう・りんご・いちご) | 260km  | 横浜港 | 7.9<br>万円  | 宮崎県<br>串間市<br>(ぶり)     | 900km | 神戸港 | 22.7<br>万円 |
| 青森県<br>青森市<br>(ホタテ)  | 700km  | 東京港 | 17.8<br>万円 | 愛媛県<br>愛南町<br>(たい)     | 420km | 神戸港 | 11.5<br>万円 |

※運賃は国交省「トラック運送業に係る標準的な運賃」の大型車10トンクラス(2021年4月時点)より概算



## 取り組むべき事項

### 〔 最適な輸送ルートの確立 〕

1. ✓ 地方の港湾・空港を積極的に活用し、輸出産地からの直行便や主要港への経由便などにより国内輸送にかかるコストを削減
- ✓ 京浜・阪神への輸送についても、ストックポイントにおいて大容量コンテナに積み替える、東京23区や大阪市内など市街地の混雑を避ける工夫等によるコスト削減が必要

# ○ ポイント2 大ロット化は輸送コストの低減につながる

## 現状の課題

- 小ロット・多品目の輸出が行われているため、単独事業者で40ftコンテナを満載できる品目は少ない
- 貨物量が少ない、又は季節変動があるなど不安定な地域からは直行便運行できない

|      |                  | リーファー運賃/m <sup>3</sup> | 満載                               | 混載 (5m <sup>3</sup> の場合)        |
|------|------------------|------------------------|----------------------------------|---------------------------------|
| 大ロット | 40フィート<br>コンテナ満載 | 約2,500円                | 約17万円/本<br>*67m <sup>3</sup> 積載可 | -                               |
| 中ロット | 20フィート<br>コンテナ満載 | 約4,200円                | 約12万円/本<br>*28m <sup>3</sup> 積載可 | -                               |
| 小ロット | 20フィート<br>小口混載   | 約16,000円               | -                                | 約8万円<br>*5m <sup>3</sup> 積載する場合 |

約1.7倍 (大ロット vs 中ロット)

約3.8倍 (大ロット vs 小ロット)

## 取り組むべき事項

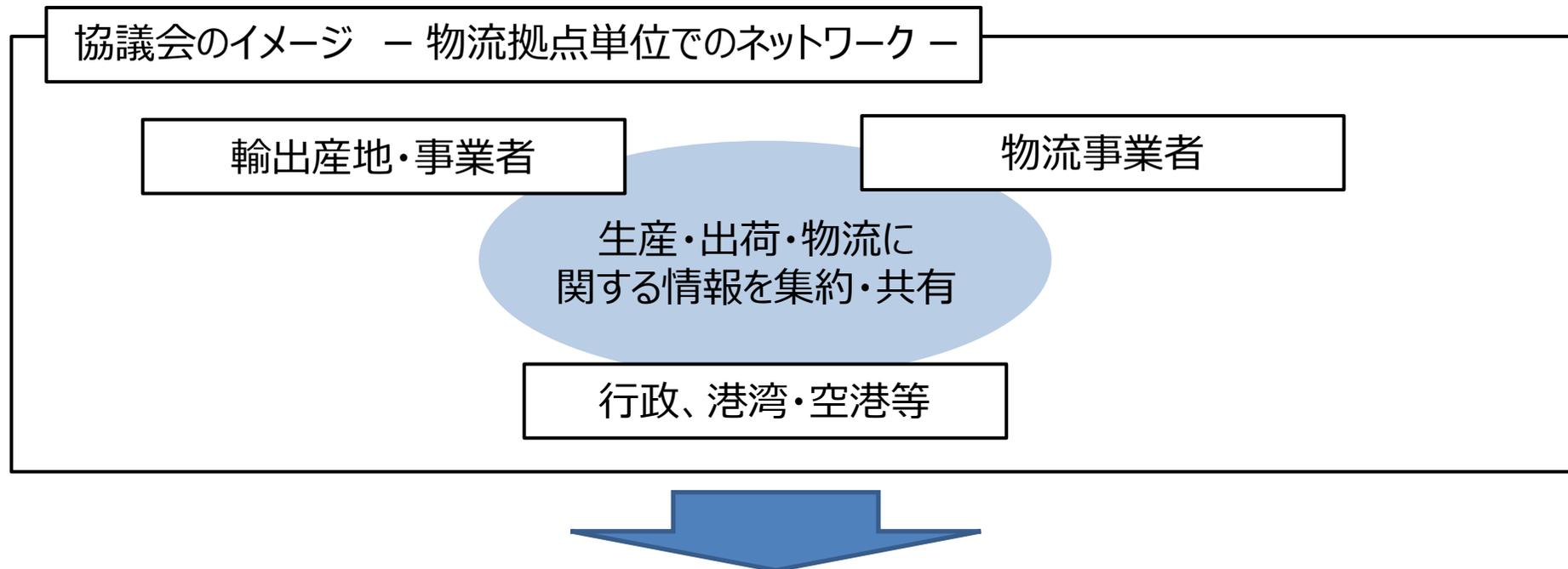
### 〔 大ロット化・混載の促進のための拠点確立 〕

2. 重点品目の輸出産地状況を踏まえ、拠点となる地方の港湾・空港に同一品目を集約し、大ロット化や温度等について同じ取扱いのできるものの混載を実施

## ○ ポイント3 関係者を組織化し、大ロット化によるコスト低減等の方向性を決定

### 現状の課題

- 輸出産地はまだ形成途上であり、生産者や輸出事業者、物流事業者などの組織化に至っていない
- 輸出に取り組む生産者や事業者が輸出商社などの求めに応じて、港湾・空港に個別に配送するため小口化する傾向



陸上輸送の時間短縮・大ロット化等の方向性決定

### 取り組むべき事項

〔輸出産地、物流事業者、行政などが参加するネットワークの構築〕

3. 拠点となる地方の港湾・空港への輸送のため、地域又は物流拠点単位でネットワークを形成し、陸上輸送の時間短縮、大ロット化等によるコスト低減などの方向性を決定

# ○ ポイント4 生産から輸出にかかるコールドチェーン確保や大ロット化のために 港湾・空港周辺の温度管理対応の物流施設が有効

## 現状の課題

- 地方の港湾・空港周辺に、冷蔵・冷凍倉庫やリーファーコンテナ活用のための電源などのインフラ設備や、コンテナ置き場自体も不足
- 保税蔵置場整備含む通関時にもコールドチェーンが途切れない物流を構築することが重要



## 取り組むべき事項

### [ コールドチェーン確保のための拠点整備 ]

4. 拠点となる地方の港湾・空港周辺に、コールドチェーン対応の施設・機器を整備することで品質管理の向上や大ロット化等にも貢献

# ○ ポイント5 包材の統一は物流コストの低減やナショナルブランド化に有効

## 現状の課題

- 事業者ごとに規格が異なる包材を用いている、パレットを使わない直積みなど、非効率な輸送が主流。規格違いの包材は箱つぶれ等による品質ロスの原因
- 輸送コストの削減や品質管理のためにもパレット対応包材や温度管理など規格の統一が必要。この際、日本の細かい規格は海外マーケットには不要

### 包材形状が規格と異なり ロス発生してしまう悪い例



- 包材形状が規格と異なり、レンガ積み又は棒積みのような、整然とした積み付けを行うことができない

### 包材形状が規格通りで コーナーガードを利用する好事例



- 包材をパレットに棒積みする際に使用する固定用資材であるコーナーガードを4隅に当てた上でPPバンドで固定して使用した好事例

### パレット輸送による効果 (流通コストの削減)

| 項目(単位：円/t) |        | 流通コストは<br>24%削減   |
|------------|--------|---|
| 削減コスト      | -8,610 | 【前提条件】<br>品目：<br>ミカン(自動パレタイザーあり)<br>輸送経路：<br>和歌山→大田市場→倉庫等・果実12.5t積載<br>(16パレット積載) |
| 包材価格       | +26    |   |
| 輸送費        | +224   |   |
| 荷役費        | -1,464 |   |
| 品質劣化損失分    | -7,403 |   |

・パレット利用有無による、ミカン1t当たりの産地から倉庫までの国内流通コスト比較

## 取り組むべき事項

### 〔 鮮度保持・品質管理や物流効率化のための規格化、標準化 〕

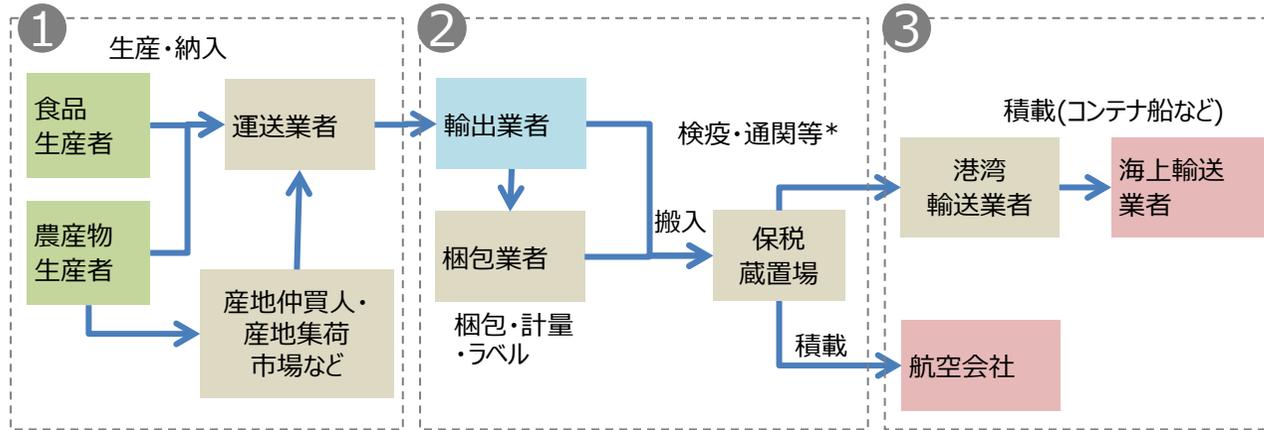
5. 品目輸出団体が中心となって統一規格・標準を策定し、活用する仕組みが必要

# ○ ポイント6 物流コスト低減には行政手続のワンストップ化や証明書発行の電子化が有効

## 現状の課題

- 農林水産物・食品の輸出にかかる手続は煩雑で行政手続を受けられる時間・場所の制限も多い
- 地方では証明書の発行・受取りや検疫・通関時の検査の体制が不十分。輸出が京浜・阪神に集中する要因

## 日本国内の輸出手続・業務フロー



\*通関業務:輸送関係書類の作成、保稅地域内での貨物の保管・梱包・配送業務などフォワーダーが担うことが多い

## 輸出手続一覧

- 検疫:**輸出先国の要求に応じて輸出検疫を実施
- 食品衛生・原産地証明書:**相手国政府から、食品衛生の観点で証明書などの添付を求められる場合があります
- 農薬・抗生物質・添加物:**輸出先国によっては、使用可能な農薬の種類及びその残留農薬の上限量が定められている
- 表示ラベル・容器:**表示ラベル規則が定められており、規制に沿ったラベルが必要
- 輸出一般に求められる手続き書類:**インボイス、船荷証券(B/L)/航空運送状(AWB)、包装明細書(PL)

## 取り組むべき事項

### 〔 検疫等の行政手続上の環境整備 〕

- 行政手続のDX化や各種手続のワンストップ化を進めるなど、港湾・空港やその周辺の物流拠点に必要な手続を簡便に行える環境整備を進める

# ○ ポイント7 輸出先での販売期間の延長のためには輸送に関する技術開発が有効

## 現状の課題

- 輸送コストが安い海運では輸送にかかる時間が長く、鮮度維持の観点から使えない品目も多い
- CAコンテナ等の鮮度維持対応の設備が偏在し、欲しいときに手に入らない

## 鮮度維持コンテナ

日本郵船: CAコンテナ



- CAコンテナは酸素(O<sub>2</sub>)及び二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の空気組成を、青果物の長期貯蔵に適する組成、すなわち「青果物の呼吸作用を抑える組成」にコントロールしより一層新鮮な状態を維持できる

日本通運: フレッシュコンテナ



- 航空輸送において、リーファコンテナを使用し途切れないコールドチェーンを実現
- コンテナの設定温度帯は、+5℃、-10℃、-20℃の3温度帯

## 包材

レンゴー: ダブルーフ  
(耐水・防湿段ボール)



- ライナ表面に、特殊な塗工剤をコーティングしたリサイクル可能な防湿段ボール。青果物の水分の蒸散を抑制することができ、フィルム袋などを使用することなく鮮度を保持することが可能

日本通運: 「飛び箱」



- 高機能な発泡スチロール容器
- 容器肉厚を従来品比1.5～2倍にアップ、スノコ状の仕切り部材等の追加により、容器側面と底面に中空層を作ること、保冷性能を従来品比2.1～2.8倍、容器強度を2.4～2.5倍に高めた

## 取り組むべき事項

### 〔 品質・鮮度保持のための技術開発 〕

7. 包装資材・保管技術の開発を進めることにより、輸送時の鮮度・品質を安価に維持

# ○ 成田市公設地方卸売市場の輸出拠点化

- 成田市公設地方卸売市場は成田国際空港の隣接地に移転し、市場内で輸出手続きを完結するワンストップ輸出拠点機能や、農水産物を加工する施設機能等を有する高機能物流施設を整備（2022年1月20日オープン）

## 新生成田市場の機能



# ○ 令和5年度輸出物流構築緊急対策事業（補助事業）まとめ（令和4年補正）

地方港湾や空港を拠点とした産直型輸出物流を推進、大きくは2つの物流課題、①**物流コスト削減**に繋がる施策、②**鮮度維持など機能向上**に繋がる施策を実施し、輸出拡大を目指していく。

